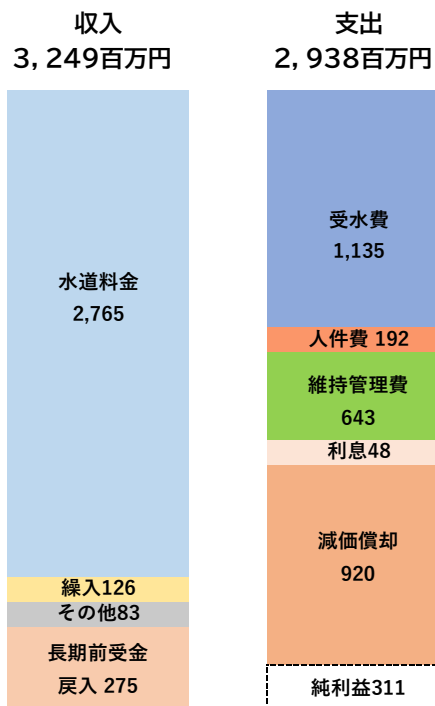
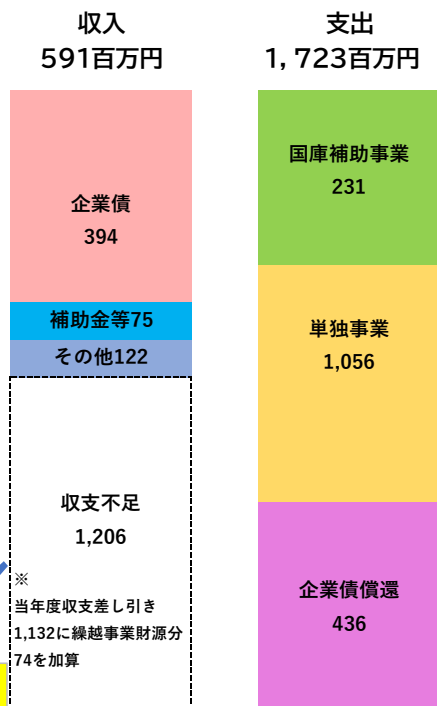


## 令和6年度 水道事業会計決算状況

### ○ 収益的収支(消費税抜き)



### ○ 資本的収支(消費税込み)



※  
当年度収支差し引き  
1,132に繰越事業財源分  
74を加算

令和6年度水道事業の決算は、単年度の営業成績を表す損益計算書(決算書P5)となる収益的収支で3億1千百万円の純利益となりました。

事業資産の建設改良や企業債の元金償還を行う資本的収支では12億6百万円の収入不足額となりましたが、前年度同意未発行企業債や内部留保資金などで補填しています。

### ○ 指標の推移

指 標 の 項 目	R2 2020	R3 2021	R4 2022	R5 2023	R6 2024	数 値 の 推 移
① 給水人口 (人)	130,018	128,184	126,160	124,318	122,237	
② 有収水量 (千m <sup>3</sup> )	14,012	13,825	13,665	13,431	13,163	
③ 有収率 (%)	86.6	86.0	84.4	83.9	84.3	
④ 料金収入 (百万円)	2,857	2,881	2,857	2,814	2,765	
⑤ 供給単価 (円)	203.9	208.4	209.1	209.5	210.1	
⑥ 給水原価 (円)	190.4	188.8	197.7	199.9	202.3	
⑦ 経費回収率 (%)	107.1	110.3	105.8	104.8	103.9	
⑧ 経常収支比率 (%)	111.7	115.0	111.1	110.2	110.3	
⑨ 管路老朽化率 (%)	22.1	22.5	24.2	24.9	30.4	
⑩ 管路更新率 (%)	0.1	0.4	0.3	0.4	0.4	

近年の事業指標の推移では、①給水人口、②有収水量、④料金収入など総じて減少傾向にありますが、健全経営を維持していることを示す⑧経常収支比率は100%を超えています。

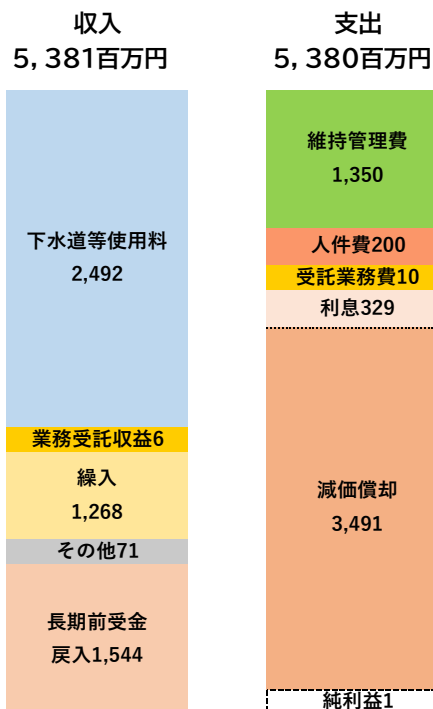
⑤供給単価は、④有収水量の減少により上昇し、⑥給水原価は、維持管理経費や物価の高騰により上昇となりました。⑥給水原価の上昇によって⑦経費回収率が減少となりました。

⑨管路老朽化率は上昇傾向で、法定耐用年数を経過した管路が30%を超えています。

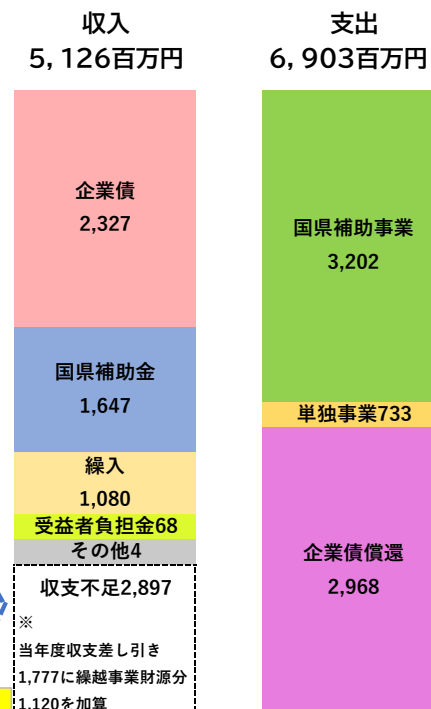
⑩管路更新率については、管路更新事業を進めているものの給水面積や管路総延長が膨大なため0.4%程度に留まっています。

# 令和6年度 下水道事業会計決算状況

## ○ 収益的収支(消費税抜き)



## ○ 資本的収支(消費税込み)



令和6年度下水道事業の決算は、単年度の営業成績を表す損益計算書(決算書P5)となる収益的収支で百万円の純利益となりました。

事業資産の建設改良や企業債の元金償還を行う資本的収支では28億9千7百万円の収入不足額となりましたが、前年度同意未発行企業債や内部留保資金などで補填しています。

## ○ 指標の推移

指標の項目	R2 2020	R3 2021	R4 2022	R5 2023	R6 2024	数値の推移
① 処理区域内人口(人)	115,645	114,502	113,541	112,229	111,103	
② 普及率(%)	93.9	94.4	94.9	95.3	96.1	
③ 有収水量(千m³)	11,871	11,957	11,835	11,740	11,653	
④ 有収率(%)	82.5	82.9	82.7	86.0	82.3	
⑤ 使用料収入(百万円)	2,505	2,544	2,525	2,507	2,492	
⑥ 他会計繰入金(百万円)	2,606	2,587	2,518	2,528	2,348	
⑦ 使用料単価(円)	211.0	212.9	213.3	213.5	213.8	
⑧ 汚水処理原価(円)	222.4	222.7	221.8	216.1	234.0	
⑨ 経費回収率(%)	94.9	95.6	96.2	98.8	91.4	
⑩ 経常収支比率(%)	99.1	100.5	100.0	102.7	100.0	
⑪ 有形固定資産減価償却率(%)	19.3	22.1	24.2	26.5	28.4	
⑫ 管路経年化率(%)	0.0	0.0	0.0	0.1	0.2	

近年の事業指標の推移では、近年の新規拡張事業により②普及率が上昇。一方、①人口減少により⑤使用料収入が減少となったものの、⑩経常収支比率が僅かに100%を超え、健全経営を維持している状態となりました。

⑦使用料単価は、②有収水量、⑤使用料収入の減少の一方、単価は微増となり、⑧汚水処理原価は、維持管理経費の上昇により原価も増加となりました。⑧汚水処理原価の上昇により⑨経費回収率は減少となりました。

固定資産については、新規拡張による資産造成を行っている一方、昭和40年代後半に整備した管路等が令和5年度から法定耐用年数を経過したため⑪減価償却率及び⑫管路経過年率が上昇しています。